

(8月17日臨時議会)

令和4年度新型コロナ対策事業予算（コロナ第4弾）

1 主旨

原油価格や物価高騰に加え、コロナ感染が再拡大している厳しい状況が続く中、国や県の動向を踏まえながら、引き続き感染防止対策の徹底とともに、市民生活支援や地域の社会活動・経済対策として、地元(行政)として必要なできることを組み立てたもの。

2 予算額 450,682 千円（一般会計予算総額 32,187,061 千円）

(単位：千円)

種別			予算額	コロナ関連予算計
当初		当初	31,405,975	130,721
4月27日	臨時議会	1号補正	104,782	104,782
5月27日	専決	2号補正	94,779	94,779
6月議会	定例会	3号補正	130,843	0
8月17日	臨時議会	4号補正	450,682	450,682
計			32,187,061	780,964

財源内訳

(単位：千円)

補正額	国・県補助金	コロナ交付金	財政調整金	一般財源
450,682	203,329		247,353	0

3 事業内容

感染防止対策

新型コロナワクチン接種推進事業 118,412 千円

今後の新型コロナワクチン接種に向け、早期に必要な予算を確保し、円滑な接種体制の確保を接種率の向上に努める。

内容 今後の新型コロナワクチン接種にかかる費用

補助率 国 10/10

予算 118,412 千円

新型コロナ感染防止物品調達事業 5,408 千円

新型コロナ感染防止に必要な物品等を調達し、感染防止対策を強化する。

内容 庁舎、学校、消防等の消毒用品、救急搬送用器具等の購入費

予算 5,408 千円

公共施設換気等対策事業 12,608 千円

公共施設の換気や空調整備等の改修を推進し、感染防止対策を強化する。

内容 公共施設の空調設備、トイレの洋式化等の整備事業

予算 12,608 千円

保育施設等総合支援事業 11,887 千円

保育所等の感染防止対策や施設の改修事業等にかかる経費を支援し、安全安心な環境整備を促進する。

内容 感染防止対策経費や感染対策のための施設改修費へ補助する

補助率

公立保育所、私立保育所 国 1/2・市 1/2

へき地保育所 国 10/10

予算 11,887 千円

教育支援体制整備事業 2,000 千円

公立幼稚園の感染防止対策にかかる経費を支援し、安全安心な環境整備を促進する。

内容 感染防止対策経費へ補助する

補助率 感染防止対策経費 国 10/10

予算 2,000 千円

生活支援・事業者支援・経済対策

緊急経済対策プレミアム商品券発行支援事業（ほーらしゃ券） 224,000 千円

コロナ禍の影響が続き、原油価格や物価高騰による影響に直面する市民生活への支援と地域経済の活性化を図るため、生活関連に幅広く利用可能なプレミアム商品券「ほーらしゃ券」の発行を支援する。

内容 プレミアム商品券「ほーらしゃ券」の発行を支援する

3,000 円で 5,000 円分（プレミアム率 66.7%）

発行額 5 億円

発行冊 100,000 冊

予算 224,000 千円

子育て世帯への支援

(私立) 保育所等給食支援事業 7,113 千円

コロナ禍の影響が続き、さらに物価高騰等による厳しい環境の中で、給食費について、子育て世帯の経済的負担を増やさずに、給食の質や量を維持し提供するため、食材料費等の価格高騰分を市が負担し支援する。

私立保育所に対しては、県と市の負担による県事業にて実施。

内容 私立保育所等に対し、給食食材料費の価格高騰相当分を助成する

財源 県 1/2・市 1/2

予算 7,113 千円

(公立) 保育所等給食支援事業 (状況を見ながら所要額を補正予算として計上)

公立保育所に対しては、市負担による市事業にて実施。

内容 保育所・幼稚園に対し、給食食材料費の価格高騰相当分を市が助成する

(給食費の増額請求は行わない)

学校等給食費助成事業 (状況を見ながら所要額を補正予算として計上)

コロナ禍の影響が続き、さらに物価高騰等による厳しい環境の中で、給食費について、子育て世帯の経済的負担を増やさずに、給食の質や量を維持し提供するため、食材料費等の価格高騰分を市が負担し支援する。

内容 小・中学校に対し、給食食材料費の価格高騰相当分を市が助成する

(給食費の増額請求は行わない)

高齢者支援・事業者支援

高齢者配食サービス助成事業 3,784 千円

コロナ禍の影響が続き、さらに物価高騰等による厳しい環境の中で、「食の自立支援事業」として、ひとり暮らしの高齢者へ配食サービスを行う事業者に対し、高齢者の経済的負担を増やさずに、配食の質や量を維持し提供するため、食材料費や配送にかかる燃料費等の価格高騰分を市が負担し、高齢者世帯を支援する。

内容 「食の自立支援事業」の委託事業者を対象に、配食サービスに伴う食材料費、光熱費、配送にかかる燃料費の高騰分を市が助成する

(配食サービス料金の増額請求は行わない)

予算 3,784 千円

子供たちへの支援

子供たちの元気活動応援事業 10,000 千円

コロナ禍の影響が続き、修学旅行等の島外への活動などが制限される中、島内でもできる学校や地域の仲間との交流機会を促進し、元気の発信と思い出づくりなどの子供たちの自主活動を応援する。

内容 小・中学生を対象に、学校や子供会等の単位で子供たちが自由に組み立て実施する活動を支援する

1人あたり5,000円、1件あたり10万円を上限に助成

予算 10,000 千円

島外で頑張る学生応援事業 30,470 千円

コロナ禍の影響が続き、さらに物価高騰等による厳しい環境の中で、島外において「学びの継続」に頑張っている学生に経済的支援を行うとともに、ふるさと奄美市への郷土愛を醸成し、卒業後のUターン等を促進する。

内容 島外在住で在学中の高校生・専門学校生・大学生等への経済的支援
(保護者が奄美市民に限る)

激励金として1人あたり30,000円を支給

予算 30,470 千円

地域（自治会・集落）への支援

地域自治活動支援事業 25,000 千円

コロナ禍の影響が続き、物価高騰等による更なる厳しい環境の中で、自治会や集落等が取り組む感染防止対策や地域自治活動への支援とともに、自主的に管理する街灯の電気料金高騰分を支援し、地域の連帯感の醸成と元気な地域づくりを応援する。

○自治活動支援 22,000 千円

内容 自治会・集落の規模（世帯数）に応じて支援金を給付する

予算 22,000 千円

○街灯管理支援 3,000 千円

内容 自治会や集落等が管理する街灯の電気料金高騰分は市で負担し支援する

予算 3,000 千円

(参考)

事業者支援

エネルギー価格高騰対策支援事業（県事業）

道路運送事業者，農林水産分野など，幅広い分野を対象に県が実施。
（県 6 月補正予算計上済）

まずは，国や県の動向を注視しながら，市としての取組の必要性，支援の在り方等を整理し，市独自の事業の組み立てを検討していくこととする。